

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 裕朗
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武内 修康
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武内 修康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高 (千円)	21,268,322	22,769,973	44,452,833
経常利益 (千円)	1,532,772	1,341,426	3,288,197
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	830,114	871,769	2,065,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	824,551	865,858	2,021,785
純資産額 (千円)	19,919,615	21,488,877	21,124,148
総資産額 (千円)	46,893,992	54,641,127	46,864,776
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.79	30.19	71.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.33	29.80	70.67
自己資本比率 (%)	42.1	39.0	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	708,219	2,704,876	3,042,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,237	2,060,295	503,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	822,280	4,754,272	2,351,408
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,447,642	9,990,825	10,001,725

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自令和元年7月1日 至令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.60	15.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

(不動産販売)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ブラザハウス及び株式会社ウェルカムハウスの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、輸出を中心に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調にあるものとみられております。

住宅業界においては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移するなど住宅の取得環境としては良好な状態が続く中、消費税増税を睨んだ動きも生じたとみられ戸建分譲住宅の着工戸数は前年同期を上回りましたが、増税前後の需要の激変緩和のための政府の諸施策もあり、顕著な駆け込み需要はみられずに推移しました。

このような状況の中、当社グループにおいては引き続き、第二次中期経営計画（平成31年3月期～令和3年3月期）の基本方針である「コア事業（新築住宅）の強化による持続的な成長」と「ストックビジネス強化による事業拡大」に基づき、事業の拡大・強化に向けて取り組んでまいりました。

コア事業である新築住宅販売では、子会社の組織体制の強化、戦略的大型分譲地の販売促進、商品力の強化、埼玉県へのエリア拡大、等に取り組んだほか、神奈川県への進出を目的に川崎市の事業会社2社の株式を取得し子会社化いたしました。また、中古住宅販売では、販売棟数拡大に向けて商品在庫の充実に取り組みました。

これらの取り組みにより、当四半期の新築住宅・中古住宅の販売棟数及び売上高はいずれも前年同期比で増加しましたが、将来的な事業拡大に向けた人材投資等に伴う人件費の増加やM&A費用の計上を吸収するまでには至らず、営業利益・経常利益は減少する結果となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失を計上した前年同期との比較で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は227億69百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は12億54百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益は13億41百万円（前年同期比12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億71百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

不動産販売

新築住宅販売では、前期において販売計画との乖離が生じた子会社の活性化を目的に、本年4月、子会社の役員体制の見直しを行い、組織・体制の再強化に取り組み、受注の回復を図りました。また、売上の拡大に向けては、戦略的大型分譲地「よつばの杜」（全211区画 茨城県つくば市）及び「グランビートパーク上三川」（全141区画 栃木県上三川町）の早期売売に向けた取組を中心として、販促活動を強化してまいりました。商品面では引き続き、分譲地ごとにテーマを持たせて個性的な外観と統一感を両立した「街並みづくり」と、デザイン性・機能性・省エネ性・安全性に優れた商品により、他社との差別化を図ってまいりました。

一方、営業エリアの拡大においては、当期下半期から本格的な業績寄与を計画する埼玉県において、本年4月、さいたま支店（埼玉県さいたま市）を埼玉支社として営業部門を配置し、完成物件から順次販売を開始いたしました。また、神奈川県への進出を目的として、本年7月、田園都市線沿線を中心に不動産販売・仲介事業を展開する株式会社プラザハウス（神奈川県川崎市）及び株式会社ウェルカムハウス（同）の株式を取得し子会社化しております。

これらの取組により、当第2四半期連結累計期間の新築住宅の販売棟数は683棟（前年同期比46棟増）となりました。

中古住宅販売では、引き続き、商品在庫の充実による販売棟数の拡大等に取り組んでまいりました。仕入面で競争が激化する中、完成在庫数の水準を常時80棟とすることを目標として、仕入の強化と商品化期間の短縮等に努めたことで、在庫数は概ね目標を上回る水準で推移しました。この結果、受注も拡大基調で推移し、当第2四半期連結累計期間の中古住宅の販売棟数は80棟（前年同期比8棟増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における不動産販売の売上高は212億52百万円（前年同期比8.7%増）となりましたが、セグメント利益は11億93百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

建築材料販売

建築材料販売では、新設の木造住宅の着工戸数は、貸家着工の減少に加え、消費税増税前の持家の着工増が減少に転じたことから、当四半期に入り前年同月比で減少の傾向となりました。また、原材料の木材価格は、米中の二大消費国の需要減等の影響から値下がり転ずる動きが出ております。

このような状況の中、当社グループでは、主力商材であるプレカット材の粗利益率の向上と住設建材や資材の受注の拡大に取り組んでまいりました。売上高は、グループ内販売が増加する中で、グループ外販売においては取引先の選別を進めたこと等で減少となりました。また、利益面では、粗利益率は改善したものの、前期末からの人員増強に伴う人件費増に加え、回収不能債権の発生があったことで減少することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における建築材料販売の売上高は13億87百万円（前年同期比13.1%減）となり、セグメント利益は62百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

不動産賃貸

不動産賃貸では、主要エリアである宇都宮市周辺のオフィスビル市場では、市内中心部への新規出店や移転の動きなど、概ね空室率改善の動きが続きました。また、パーキング市場では、近隣駐車場間の厳しい競合状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、既存資産の稼働率向上と管理コストの低減に取り組んだことで、当第2四半期連結累計期間における不動産賃貸の売上高は1億29百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は89百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、不動産販売事業の拡大に取り組む中で、大型の分譲用地の取得等により流動資産が増加したことや、子会社化した2社の株式取得によるのれんなど固定資産が増加したことで、前連結会計年度末に比べ77億76百万円増加して546億41百万円となりました。

負債は、前記分譲用地の取得資金や、子会社化した2社の株式取得資金を借入金で調達したことなどで、前連結会計年度末に比べ74億11百万円増加して331億52百万円となりました。なお、当期においても、金利負担の縮減及び資金使途の弾力化を目的に借入金の一定部分について社債による調達への切り替えを行っております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加して214億88百万円となりました。これは、株主配当金を支払った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得があったことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が減少し、財務活動により資金が増加したことで、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、99億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、27億4百万円（前年同期は7億8百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得があったものの、前記の通り、大型の分譲用地の取得等により、たな卸資産の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、20億60百万円（前年同期は2億52百万円の減少）となりました。これは主に、子会社株式の取得や、建築材料加工機等の有形固定資産の取得があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、47億54百万円（前年同期は8億22百万円の減少）となりました。これは主に、株主配当金の支払があった一方で、たな卸資産の増加や、子会社株式の取得等に伴い借入金が増加したことによるものです。なお、前記の通り、借入金の一定部分について社債による調達への切替えを行っております。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、令和元年7月8日開催の取締役会において、株式会社ブラザハウス及び株式会社ウェルカムハウスの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、令和元年7月19日付で全株式を取得しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,692,800
計	101,692,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,823,200	30,823,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	30,823,200	30,823,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和元年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	-	30,823,200	-	2,077,500	-	2,184,000

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
菊地 俊雄	栃木県宇都宮市	5,418,800	18.75
新日本物産株式会社	栃木県宇都宮市馬場通り3-4-17	3,996,900	13.83
グランディハウス社員持株会	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	1,856,900	6.42
グランディ・ストックメイト	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	1,830,300	6.33
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	1,151,000	3.98
長野 榮夫	栃木県宇都宮市	1,137,200	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	763,500	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	521,400	1.80
磯 国男	栃木県宇都宮市	490,991	1.70
NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	383,500	1.33
計	-	17,550,491	60.71

(注)上記の他、自己株式が1,915,245株あります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,915,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,905,600	289,056	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	30,823,200	-	-
総株主の議決権	-	289,056	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式45株が含まれています。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
グランディハウス 株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	1,915,200	-	1,915,200	6.21
計	-	1,915,200	-	1,915,200	6.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,001,725	10,005,332
受取手形及び売掛金	547,282	553,703
販売用不動産	17,322,784	15,704,566
未成工事支出金	7,244	3,157
仕掛販売用不動産	7,062,704	14,598,960
商品及び製品	244,048	245,401
原材料及び貯蔵品	128,188	129,849
その他	816,802	751,466
貸倒引当金	3,305	4,955
流動資産合計	36,127,474	41,987,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,201,619	3,172,830
機械装置及び運搬具(純額)	4,171	41,477
工具、器具及び備品(純額)	68,523	63,621
土地	5,576,884	5,767,705
リース資産(純額)	80,456	88,212
建設仮勘定	1,011	184,622
有形固定資産合計	8,932,666	9,318,469
無形固定資産		
のれん	-	1,376,460
その他	80,077	84,397
無形固定資産合計	80,077	1,460,858
投資その他の資産		
投資有価証券	363,031	353,378
長期貸付金	13,701	38,273
繰延税金資産	413,834	466,517
その他	897,508	984,008
貸倒引当金	1,030	9,155
投資その他の資産合計	1,687,045	1,833,023
固定資産合計	10,699,789	12,612,350
繰延資産		
社債発行費	37,512	41,294
繰延資産合計	37,512	41,294
資産合計	46,864,776	54,641,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,132,890	3,400,688
短期借入金	17,324,800	22,246,242
1年内返済予定の長期借入金	503,345	593,228
1年内償還予定の社債	21,000	21,000
リース債務	28,366	31,914
未払法人税等	544,514	337,252
完成工事補償引当金	85,853	89,070
その他	758,230	640,277
流動負債合計	22,398,999	27,359,672
固定負債		
社債	1,545,000	1,834,500
長期借入金	881,461	2,963,687
リース債務	58,582	63,804
役員退職慰労引当金	168,654	185,654
退職給付に係る負債	629,972	679,499
資産除去債務	12,227	12,261
その他	45,730	53,169
固定負債合計	3,341,627	5,792,576
負債合計	25,740,627	33,152,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,228,898	2,243,548
利益剰余金	17,011,385	17,363,774
自己株式	337,899	329,299
株主資本合計	20,979,883	21,355,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,634	53,545
その他の包括利益累計額合計	47,634	53,545
新株予約権	191,900	186,900
純資産合計	21,124,148	21,488,877
負債純資産合計	46,864,776	54,641,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	21,268,322	22,769,973
売上原価	17,351,210	18,829,008
売上総利益	3,917,111	3,940,965
販売費及び一般管理費	2,452,308	2,686,863
営業利益	1,464,803	1,254,102
営業外収益		
受取利息	452	447
受取配当金	2,953	2,953
業務受託手数料	113,897	116,731
受取事務手数料	75,838	81,573
その他	16,332	12,788
営業外収益合計	209,473	214,494
営業外費用		
支払利息	133,404	118,138
シンジケートローン手数料	3,333	3,485
その他	4,766	5,545
営業外費用合計	141,504	127,170
経常利益	1,532,772	1,341,426
特別損失		
固定資産売却損	-	1,143
固定資産除却損	7,269	7,645
リース解約損	2,179	9,460
役員退職慰労金	300,000	-
特別損失合計	309,449	18,248
税金等調整前四半期純利益	1,223,323	1,323,177
法人税、住民税及び事業税	378,625	456,875
法人税等調整額	14,583	5,466
法人税等合計	393,208	451,408
四半期純利益	830,114	871,769
親会社株主に帰属する四半期純利益	830,114	871,769

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	830,114	871,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,563	5,910
その他の包括利益合計	5,563	5,910
四半期包括利益	824,551	865,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824,551	865,858
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,223,323	1,323,177
減価償却費	119,506	127,478
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,974	17,000
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,438	2,815
貸倒引当金の増減額(は減少)	276	8,239
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,808	49,526
受取利息及び受取配当金	3,405	3,400
支払利息	133,404	118,138
固定資産売却損	-	1,143
固定資産除却損	7,269	7,645
売上債権の増減額(は増加)	13,905	6,006
たな卸資産の増減額(は増加)	360,006	3,579,822
仕入債務の増減額(は減少)	238,714	91,245
その他	137,399	71,511
小計	1,468,203	1,914,330
利息及び配当金の受取額	4,542	4,537
利息の支払額	133,101	131,900
法人税等の支払額	631,425	663,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,219	2,704,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	215,117	128,406
有形固定資産の売却による収入	-	8,779
無形固定資産の取得による支出	2,725	19,226
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,887,100
貸付金の回収による収入	574	589
差入保証金の差入による支出	29,190	32,300
その他の支出	5,873	2,807
その他の収入	94	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,237	2,060,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	581,200	2,809,300
長期借入れによる収入	-	2,500,000
長期借入金の返済による支出	256,504	327,891
社債の発行による収入	500,000	300,000
社債の償還による支出	10,500	10,500
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	18,250
配当金の支払額	459,942	518,973
リース債務の返済による支出	14,133	15,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	822,280	4,754,272
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366,298	10,900
現金及び現金同等物の期首残高	9,813,941	10,001,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,180,239	10,012,625

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式会社プラザハウス及び株式会社ウェルカムハウスの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
住宅ローン利用者に対する保証	991,610千円	1,352,640千円
計	991,610	1,352,640

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
広告宣伝費	259,041千円	292,914千円
役員報酬	217,950	229,926
給与手当	1,165,394	1,196,360
退職給付費用	32,070	36,516
役員退職慰労引当金繰入額	14,325	15,300
完成工事補償引当金繰入額	13,646	22,421
減価償却費	54,224	61,611

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	9,447,642千円	10,005,332千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	14,507
現金及び現金同等物	9,447,642	9,990,825

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社プラザハウス及び株式会社ウェルカムハウスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社プラザハウス及び株式会社ウェルカムハウス株式の取得価額と株式会社プラザハウス及び株式会社ウェルカムハウス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,934,004千円
固定資産	451,329
のれん	1,376,460
流動負債	2,438,259
固定負債	4,334
株式の取得価額	2,319,200
現金及び現金同等物	432,099
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,887,100

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月21日 取締役会	普通株式	461,407	16	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 配当に関する事項

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月20日 取締役会	普通株式	519,443	18	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,545,336	1,595,872	127,112	21,268,322	-	21,268,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,565,154	41,611	1,606,766	1,606,766	-
計	19,545,336	3,161,027	168,724	22,875,088	1,606,766	21,268,322
セグメント利益	1,362,289	100,250	84,511	1,547,051	14,279	1,532,772

(注)1. セグメント利益の調整額 14,279千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,252,775	1,387,481	129,716	22,769,973	-	22,769,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,582,337	42,422	1,624,759	1,624,759	-
計	21,252,775	2,969,818	172,139	24,394,733	1,624,759	22,769,973
セグメント利益	1,193,408	62,223	89,440	1,345,073	3,646	1,341,426

(注)1. セグメント利益の調整額 3,646千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社プラザハウス及び株式会社ウェルカムハウスの全株式を取得したため、「不動産販売」セグメントののれんの金額に、重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,376,460千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社プラザハウス

事業の内容：不動産の売買・仲介

被取得企業の名称：株式会社ウェルカムハウス

事業の内容：不動産の売買・仲介

企業結合を行った主な理由

株式会社プラザハウス及び株式会社ウェルカムハウスは、神奈川県川崎市を中心に、田園都市線沿線を営業エリアとして不動産売買・仲介事業を行っております。今後、当社との連携による同エリアでの仕入及び販売の強化、戸建分譲事業の拡充により更なる成長が見込まれます。また、今回の子会社化により、新たな市場である神奈川県に進出することとなり、当社グループの事業拡大を加速できるものと考え、株式を取得することといたしました。

企業結合日

令和元年7月19日(取得日)

令和元年8月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

株式会社プラザハウスの決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

また、株式会社ウェルカムハウスの決算日は10月31日であり連結決算日と異なるため、令和元年8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、企業結合のみなし取得日を令和元年8月31日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式会社プラザハウス

取得の対価	現金	2,287,200千円
取得原価		2,287,200

株式会社ウェルカムハウス

取得の対価	現金	32,000千円
取得原価		32,000

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,376,460千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円79銭	30円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	830,114	871,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	830,114	871,769
普通株式の期中平均株式数(株)	28,837,955	28,879,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円33銭	29円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	463,814	369,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月13日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。